

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期累計(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の売上高は、前年同期比105億円(1.3%)増加して8,376億円となりました。国内売上は減少しましたが、海外売上が内燃機器関連部門を中心に増加したため、全体では前年同期を上回りました。

国内売上高は、前年同期比168億円(4.0%)減少して4,030億円となりました。内燃機器関連部門は、エンジン、建設機械などが前年同期を上回る売上を確保しましたが、主力の農業機械が伸び悩んだため、全体では減収となりました。産業インフラ部門は、合成管が売上を落としましたが、産業用鋳物・素材が大幅に売上を伸ばしたため、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は、一部事業分野から撤退した影響などにより売上を落としました。その他部門は、自動販売機が売上を伸張させましたが、マンション販売子会社の株式譲渡により同事業の売上が当四半期から計上されなくなったため、全体では減収となりました。

海外売上高は、前年同期比273億円(6.7%)増加して4,346億円となりました。内燃機器関連部門では、トラクタ、エンジン、建設機械が売上を伸ばしました。トラクタは、米国住宅市場の減速を受けて主力の北米市場で売上を落としたものの、欧州、アジアでは引き続き大幅に売上を拡大させました。また、エンジン、建設機械も堅調な欧州市場を中心に売上を伸ばしました。産業インフラ部門では、ダクタイル鉄管の売上が減少し、環境エンジニアリング部門では、ポンプの売上が伸張しました。

当第3四半期累計の営業利益は、前年同期比21億円(1.9%)減少して1,065億円となりました。内燃機器関連部門は、欧州、アジアなどでの増収や円安効果により増益となりました。産業インフラ部門は、鉄スクラップ等の原材料価格高騰の影響により減益となりました。また、環境エンジニアリング部門は、減収や販価下落により赤字を拡大させました。一方、その他部門は、自動販売機の増収などにより増益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前年同期比45億円(4.0%)減少して1,069億円となりました。法人所得税は417億円(実効税率39.0%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は55億円の控除となりました。さらに非継続事業からの純利益を加算した結果、当第3四半期累計の純利益は599億円となり、前年同期を35億円(5.6%)下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前年同期末比66億円(0.4%)増加して1兆5,172億円となりました。資産の部では、内燃機器関連部門の海外事業の拡大により短期・長期金融債権が増加し、有価証券含み益の減少によりその他の投資が減少しました。負債の部は、前期末(平成19年3月末)での新年金会計基準の適用による未払年金等の減少により減少しました。資本の部は、有価証券含み益の減少に伴ってその他の包括損益累計額が減少したものの、安定的な純利益の計上により剰余金が増加したため、全体では増加となりました。

前期末(平成19年3月末)比では、146億円(1.0%)の総資産増となりました。資産の部では、金融債権、棚卸資産などが増加しましたが、有価証券含み益の減少によりその他の投資が減少しました。負債の部は、資産の部での金融債権の増加に対応して有利子負債が増加しましたが、有価証券含み益の減少により繰延税金負債が減少したため、全体では前期末並みとなりました。資本の部は、純利益の積み上がりにより着実に充実が進み、株主資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して44.1%に達しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成20年3月期)の業績見通しは、前回発表時(平成19年11月6日決算発表時)の見通しを変え

ておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1 米ドル=118 円です。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。